

# 解説 ● 注目される財政健全化と新三本の矢への対応

経済・財政再生計画初年度の二〇一六年度予算 財政問題研究会

## 概況 予算規模は過去最高を更新

政府は、二〇一五年六月、「経済財政運営と改革の基本方針二〇一五」を決定し、そのなかには経済・財政再生計画（以下、「財政計画」という）が盛り込まれた。その後、安倍総理は、二〇一五年一〇月の第三次安倍改造内閣の発足にあわせ、「一億総活躍社会」の実現を掲げ、新三本の矢として「強い経済（GDP六〇〇兆円）」、「子育て支援（希望出生率一・八）」、「社会保障（介護離職ゼロ）」の三つの目標を打ち出した。二〇一六年度予算編成では、かつての三本の矢（金融緩和、財政政策、成長戦略）の実効性が問われ、景気の停滞感が増すなか、①財政計画の実行、②新三本の矢への取り組み、③TPPへの対応など、山積する課題にどう対応して

いくのかが焦点の一つとなった。

二〇一五年二月二十四日に決定された二〇一六年度予算（政府案）は、歳出総額九六兆七二一八億円、対前年度当初比〇・四％増と、当初ベースでは四年連続で過去最高を更新した。政策的経費は七三兆一〇九七億円、同〇・三％増、うち一般歳出は社会保障関係費の増加等から五七兆八二八六億円、同〇・八％増、地方交付税等はリーマンショック後の特例措置が廃止され一五兆二八一億円、同一・六％減となった。また、国債費は二兆六二二億円、同〇・七％増となった。一般歳出の実質増加額は五三二六億円増となり、財政計画での目安（五三三三億円増程度）を下回ったが、薬価引下

げなど一時的な歳出抑制策がめだち、今後の持続性が疑問視されている。  
歳入面では、税収が五七兆六〇四億円、同五・六％増と金額では一九九一年

度以来の高い水準となり、その結果、国債発行額は前年度より二兆四三二〇億円減額され三四兆四三二〇億円、同六・六％減となった。公債依存度は三五・六％

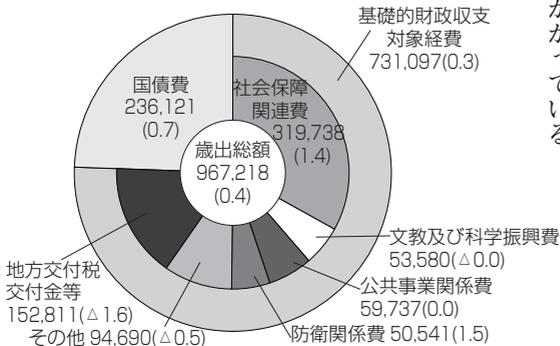
と三〇％台半ばに改善したが、依然、歳入の三割以上が借金頼みである。税収が四半世紀ぶりの高水準となった割には財政状況の改善が遅れている。

## 1 社会保障関係費、防衛関係費等で増加

二〇一六年度予算の政策的経費をみると、社会保障関係費、防衛関係費、エネルギー対策費などで増加する一方、地方交付税等などで減少した。社会保障関係費は、高齢化にともなう年金・医療・介護の給付費の増加や少子化対策等で三二兆九七三億八千円、対前年度当初予算比一・四％増となった。防衛関係費は、厳しさを増す国際環境、日米関係重視の姿勢を反映して五兆五四一億円、同一・五％増と、はじめに五兆円台に乗った。ODAを含む経済協力費は、伊勢志摩サミット開催を前に積極外交を示すねらいもあって五一・六一億円、同一・九％増と一九九九年

度以来の増加、エネルギー対策費は、省エネ施策の推進等で九三〇八億円、同一・六％増となった。  
他方、地方税収の増加等を背景に、地方交付税等はリーマン後の危機対応で始めた別枠加算の廃止等で一五兆二八一億円、同一・六％減となった。そのほか、文教および科学振興費、公共事業費などはほぼ横ばいとなっている。  
なお、保育や介護の施設整備・人材育成、ロボットの技術開発、省エネ設備の導入など一億総活躍社会実現にむけた緊急対策関連予算は二・四兆円、前年度に比べ〇・五兆円増加した。  
税収増加を背景に増加する経費がめだつが、とりわけ社会保障関係費はこの三

図● 2016年度一般会計歳出予算の内訳 (当初予算ベース) (単位: 億円)



注: ( ) 内は2015年度当初予算比: %  
出所: 財務省資料より作成

表● 2016年度予算のフレーム (当初ベース)

(単位: 億円, %)

年度	2013	2014	2015	2016	
歳入	租税及印紙収入	430,960 (1.8)	500,010 (16.0)	545,250 (9.0)	576,040 (5.6)
	その他収入	40,535 (8.3)	46,313 (14.3)	49,540 (7.0)	46,858 (△5.4)
	公債金	454,620 (2.8)	412,500 (△9.3)	368,630 (△10.6)	344,320 (△6.6)
	4条公債	57,750 (△2.3)	60,020 (3.9)	60,030 (0.0)	60,500 (0.8)
	特例公債	370,760 (△3.3)	352,480 (△4.9)	308,600 (△12.4)	283,820 (△8.0)
年金特例公債金	26,110	-	-	-	
計	926,115 (2.5)	958,823 (3.5)	963,420 (0.5)	967,218 (0.4)	
歳出	国債費	222,415 (1.4)	232,702 (4.6)	234,507 (0.8)	236,121 (0.7)
	政策的経費 (基礎的財政収支対象経費)	703,700 (2.9)	726,121 (3.2)	728,912 (0.4)	731,097 (0.3)
	一般歳出	539,774 (4.2)	564,697 (4.6)	573,555 (1.6)	578,286 (0.8)
	地方交付税等	163,927 (△1.2)	161,424 (△1.5)	155,357 (△3.8)	152,811 (△1.6)
計	926,115 (2.5)	958,823 (3.5)	963,420 (0.5)	967,218 (0.4)	

出所: 財務省資料等より作成  
注: ( ) 内は前年比

## 2 焦点となった診療報酬改定、社会保障制度改革は先送り

近年の社会保障関係費の内訳をみると、年金、医療がいずれもほぼ一兆円程度、介護三兆円弱などとなっている。なかでも、とくに今後の増加が懸念されるのが医療・介護である。二〇一六年度予算編成では、二年に一回の診療報酬改定の行方が注目されたほか、財政計画で指摘された後発医薬品の活用、病院ベッド、介護費等の地域差是正、高額療養費制度や後期高齢者の窓口負担のあり方など、さまざまな課題が検討の俎上にのせられた。

二〇一六年度予算では、社会保障関係費の実質増加額は四九七億円と、財政計画の目安（五〇〇億円増）を下回った。懸案の診療報酬改定（診療報酬本体〇・四九％増、薬価一・二二％減、材料〇・一一％減）は八年ぶりの引下げとなり、あわせて大型前薬局に対する報酬適正化等が行われた。

しかし、医師等の給料に直結する診療報酬本体がプラス改定となったほか、高額療養費制度の見直し、受診時定額負担の導入、高所得者の年金支給のあり方など、参議院選挙を前に検討が先送りされた課題は多い。今後、改革検討項目の具体的な方向性や検討実施時期を示した「改革工程表」に沿って、どれだけ実効ある制度改革が実施されるかが注目される。

## 3 漸増する国債費

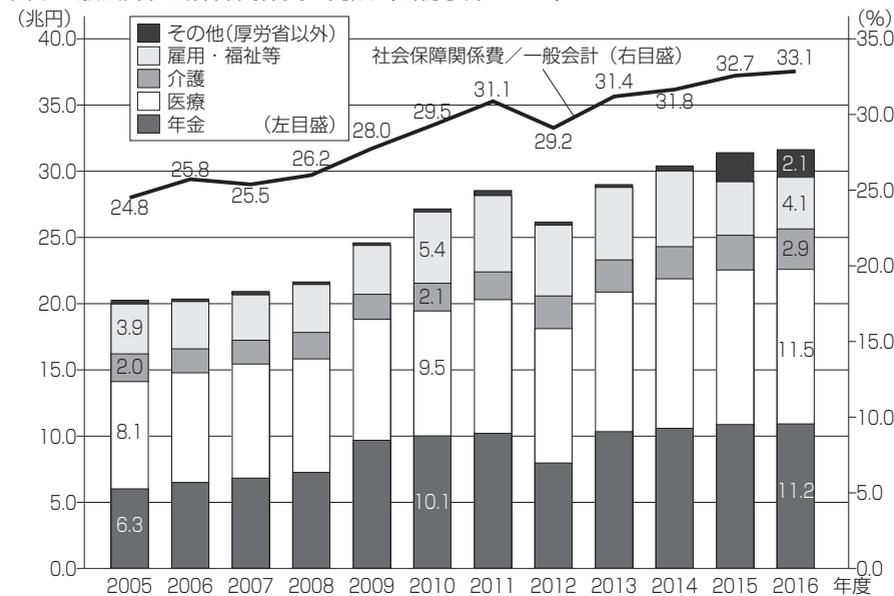
二〇一六年度の国債費は、二三兆六一二億円、前年度当初比〇・七％増となり、国債費としては過去最高を更新した。そのうち利払費は、想定金利の引き下げ（一・八％→一・六％）等から九・九兆円へ微減となったが、国債償還費等は一三・七兆円へ増加した。国債費は、低金利を背景に利払費の増加が抑えられていたこと等から、二〇一一年度までは二〇兆円（実績）を割っていたが、近年、国債残高の累増にともない二〇兆円を超え、漸増傾向にある。

国債費は、過去三〇年間でほぼ倍増しており、一般会計予算に占める比率は二四・四％で、社会保障関係費に次ぐ規模となっている。これまで、日銀の大幅な金融緩和政策のもと、国債残高の規模に比べ、利払費は総じて低い水準にあり、とりわけ二〇一四年四月以降の量的・質的金融緩和以降は、日銀の大量国債購入に

より、金利はゼロ近傍に張り付き、すでに市場機能が失われているとの指摘も多い。

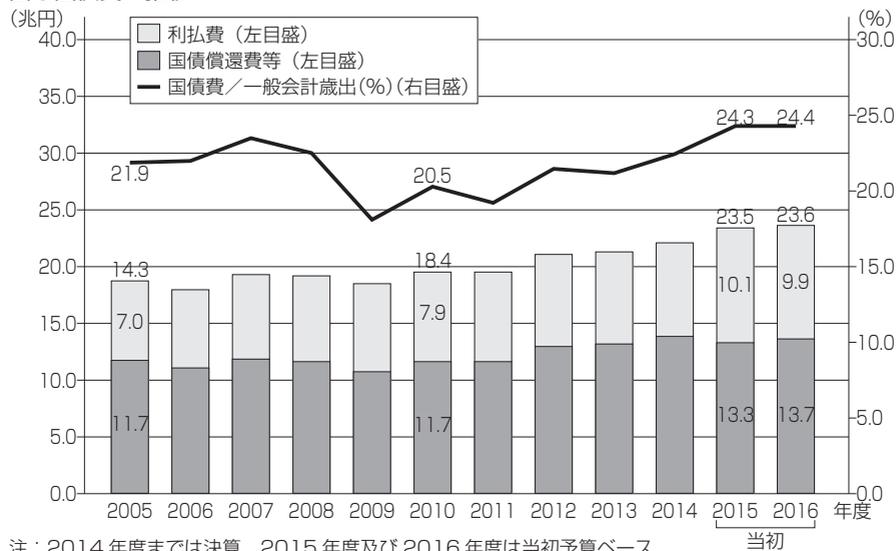
国・地方の長期債務残高はすでに一〇〇兆円を超えており、仮に一％の金利上昇があれば一〇兆円もの利払費の増加につながる。いずれ金融緩和の出口政策を迎えた際には、国債金利の上昇は避けられない。しかし、こうした状況下で、はたして日銀はどのような出口政策を講ずることができるのか。もとより財政健全化が求められるのは論を待たないが、財政と金融にまたがる出口政策の問題は、今後の我が国が抱える財政金融面の最大の課題と言えよう。

図●一般会計社会保障関係費の内訳（当初予算ベース）



出所：財務省資料等より作成

図●国債費の推移



注：2014年度までは決算、2015年度及び2016年度は当初予算ベース